

吉野ヶ里メガソーラー設置事業の概要



事業の目的

- 10年連続日本一の普及率を誇る住宅用太陽光発電のほか、事業所用やメガソーラーの普及に積極的に取組み、太陽光王国「佐賀」の実現を目指します。
- メガソーラーについては、まずは「吉野ヶ里メガソーラー」を太陽光発電の象徴的な施設として事業を推進し、再生可能エネルギーの加速度的な普及を図ります。

計画概要

所在地	吉野ヶ里ニュー・テクノパーク跡地 (佐賀県神埼市神埼町)
敷地面積	25.6ha
パネル設置面積	16.35ha
設置運営	NTTグループ・佐賀県企業等連合体 (NTTファシリティーズ、NTT西日本、 戸上電機、佐賀銀行、佐賀大学)
事業者	佐嘉吉野ヶ里ソーラー合同会社 (NTTファシリティーズ100%出資)
賃貸料	年額100円／m ²
出力規模	約12メガワット（約12,000kw）
推定発電量	約1,285万kwh/年 (一般家庭約3,600世帯の消費電力量に相当)
運転開始	平成25年6月末（予定）
事業期間	20年間（国の固定価格買取期間）
景観配慮	パネルの高さは約1.3m程度 施設の周辺には植栽を施す

メガソーラーとは

- 太陽電池パネルを敷き詰めた大規模太陽光発電所のうち、一般家庭300世帯分をまかなえる出力1,000kw以上のものをいう。
- 広い土地を必要とし、天候により発電量が左右されるが、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーとして普及が期待されている。
- メガソーラーは構造がシンプルで建設期間が比較的短いため、加速度的な普及を図るうえで有効とされる。



波及効果

メガソーラーによる雇用は期待できませんが、以下のような波及効果が見込まれます。

①県・事業者による県内投資

- 県施工の「用地造成」「植栽・外構工事」等の県内業者への発注
- 事業者施工の「架台」「パネル設置」「変電設備工事」等の県内業者への発注配慮

②メガソーラー事業による収入

- 佐賀県：事業者からの土地リース料、法人事業税、法人県民税
- 神埼市：法人市民税、固定資産税（パネル等償却資産）
除草作業等の地元への業務委託

③エネルギー関連産業の立地促進

- 産総研九州センターの太陽電池モジュール
信頼性評価研究等との連携による技術革新
- 同研究等との連携による太陽電池、蓄電池
メーカー等関連産業・研究機関の立地促進

④環境学習

- 子どもたちの修学旅行や社会見学、環境教育の場としての活用
- 吉野ヶ里歴史公園等の連携による相乗効果



吉野ヶ里ニュー・テクノパーク跡地活用に至った経緯

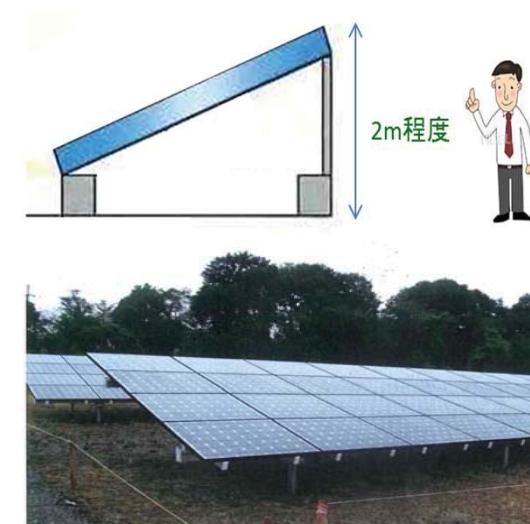
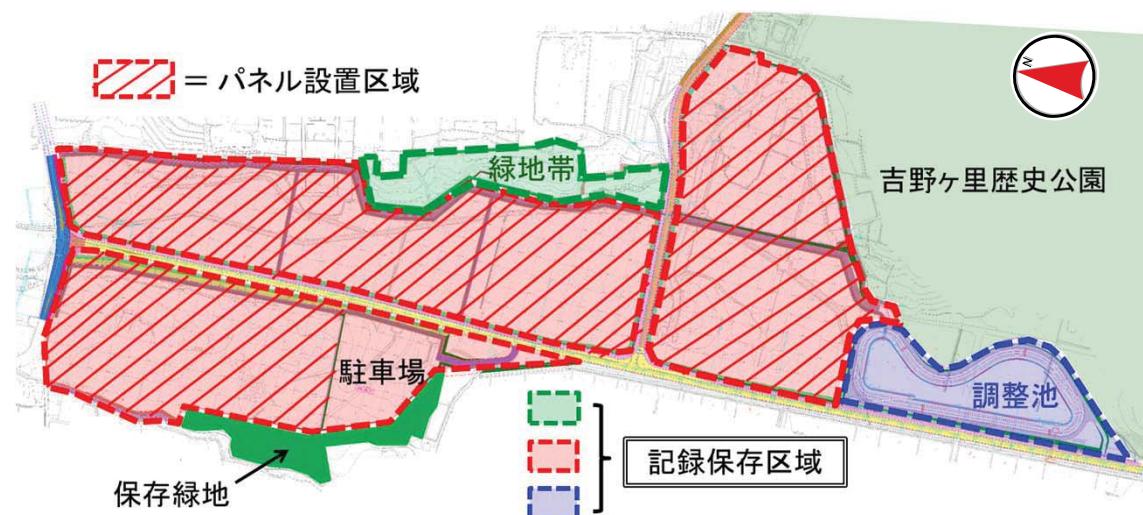


- 昭和58年に前身の神埼工業団地の基本構想を決定して以来、既に28年が経過。
- これまで企業からの引き合いはあったものの立地には至らず、これまでの経過を踏まえると、今後も工業団地としての利用は見込めない。
- 吉野ヶ里ニュー・テクノパーク跡地は、県の開発要請により県土地開発公社が取得したものであり、このまま公社に保有させておくのは望ましくなく、いずれは県が買い戻ししなければならなかつた。
- 現状のままでは、景観上も好ましくないため、地元からも早期解決を望まれていた。
- そのため、新たな利活用策についてゼロから検討を行うことになった。
- 地元神埼市等からの意見も踏まえて議論を行い、平坦で広い区画の土地で、周囲に日陰を作る障害物がないなどの適地条件も満たしていたことから候補地に決定。

歴史公園や周辺の景観への配慮

吉野ヶ里遺跡は、我が国最大規模の貴重な環濠集落跡であり、そのことも踏まえながら「吉野ヶ里メガソーラー設置事業」を進めてまいります。

- ①パネルは、神埼工業団地造成時に埋蔵文化財の発掘調査による記録保存措置（文化財保護法）を全て終えている**「記録保存区域」**に設置します。
⇒このことについて県教委への協議を終えています（H24.1.31 教社文第3908号）
- ②埋蔵文化財が濃密な部分（西側の一部）は、事業用地として使用せずに**「保存緑地」**として管理します。
- ③架台設置工事については、以下のようないくつかの措置を事業者に求めています。
 - ・記録保存文化財にも影響が少ないよう、基礎工事はパイル等で深く掘り下げない
 - ・周辺の景観にも配慮するため、パネルの高さも低く抑える
- ④県においても、歴史公園や周辺景観に配慮するため、周囲に樹木植栽を行います。



吉野ヶ里メガソーラー設置事業スケジュール（予定）

	24年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10～12月	25年 1～3月	4～6月
全量買取制度	調達価格等 算定委員会	告示 準備			▼ 7/1 再生エネルギー特措法施行					
	(▼) ----->				▼ 6/18 買取価格・期間告示					
					※ 告示が約3か月程度の遅れ					
造成工事					用地造成工事（4工区）					
植栽外構工事								植栽・外構フェンス		
事業者選定			企画提案書受付 ▼		▼ 審査会（事業者決定）					
			事業者検討期間							
基本協定					▼ 基本協定締結（事業者、県、神埼市）					
発電施設整備					設計、製作	架台、パネル取付け等				
系統連系設備			九電と県との協議		ルート確定、九電協議	建柱、配線等			系統連系	
発電開始									発電開始（▼）	